

2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年6月14日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長 (氏名) 山本茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 北村恵一 (TEL) (03) 5927-1020

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	74,798	△6.8	5,414	△0.3	5,332	1.2	4,032	7.8	4,031	7.8	5,259	968.4
2016年3月期	80,282	—	5,432	—	5,268	—	3,739	—	3,738	—	492	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2017年3月期	円 銭 65.85	円 銭 —	% 7.3	% 5.9	% 7.2
2016年3月期	60.20	—	7.0	5.8	6.8

(参考) 持分法による投資損益 2017年3月期 一百万円 2016年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2017年3月期	百万円 93,156	百万円 57,054	百万円 57,048	% 61.2	円 銭 933.07
2016年3月期	88,700	53,420	53,414	60.2	860.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2017年3月期	百万円 6,571	百万円 △2,825	百万円 △2,626	百万円 13,766
2016年3月期	4,930	△2,862	△1,971	12,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2016年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 18.00	百万円 1,117	% 29.9	% 2.1
2017年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,100	27.3	2.0
2018年3月期 (予想)	—	9.00	—	45.00	—		22.5	

2018年3月期配当金合計額につきましては、併合前の株式を対象とした第2四半期末配当金額と期末配当金額は基準となる1株が異なり、単純に合算できないため「—」として記載しています。

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	—	3,100	—	3,200	—	2,400	—	39.25
通期	82,500	10.3	6,500	20.0	6,600	23.8	4,900	21.5	400.72

第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載を省略しています。

2018年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細は添付資料10ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） , 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	64,860,935株	2016年3月期	64,860,935株
2017年3月期	3,720,831株	2016年3月期	2,757,424株
2017年3月期	61,223,839株	2016年3月期	62,107,090株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料は、当社が2017年6月14日に提出した有価証券報告書において開示される事項のうち、IFRSに基づく連結財務諸表に焦点をあてて提供するものです。なお、当社はすでに日本基準に基づく2017年3月期の決算短信を2017年4月27日に公表しています。

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しています。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		13,151	12,743	13,766
営業債権及びその他の債権		26,711	24,879	26,967
その他の金融資産		988	693	924
棚卸資産		17,320	16,356	16,233
その他の流動資産		1,176	702	250
流動資産合計		59,348	55,376	58,143
非流動資産				
有形固定資産		19,545	19,514	18,916
無形資産		3,835	3,768	3,850
投資不動産		1,503	1,503	1,503
その他の金融資産		8,158	7,478	9,823
繰延税金資産		368	572	413
その他の非流動資産		440	487	504
非流動資産合計		33,852	33,324	35,012
資産合計		93,201	88,700	93,156
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		20,228	17,945	18,876
借入金		7,429	7,554	7,033
その他の金融負債		477	349	322
未払法人所得税等		1,979	224	1,111
その他の流動負債		2,293	1,408	1,266
流動負債合計		32,407	27,481	28,610
非流動負債				
借入金		1,263	514	159
その他の金融負債		463	304	180
退職給付に係る負債		4,283	6,793	6,954
繰延税金負債		526	1	3
その他の非流動負債		201	183	194
非流動負債合計		6,738	7,798	7,491
負債合計		39,146	35,279	36,101
資本				
資本金		9,926	9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460	11,460
利益剰余金		31,942	32,691	35,526
自己株式		△912	△919	△1,436
その他の資本の構成要素		1,630	254	1,570
親会社の所有者に帰属する持分合計		54,048	53,414	57,048
非支配持分		6	6	6
資本合計		54,054	53,420	57,054
負債及び資本合計		93,201	88,700	93,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		80,282	74,798
売上原価		61,975	57,022
売上総利益		18,307	17,776
販売費及び一般管理費		13,098	12,469
その他の収益		235	179
その他の費用		11	72
営業利益		5,432	5,414
金融収益		154	157
金融費用		318	239
税引前当期利益		5,268	5,332
法人所得税費用		1,528	1,299
当期利益		3,739	4,032
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,738	4,031
非支配持分		0	0
当期利益		3,739	4,032
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		60.20	65.85

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		3,739	4,032
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△398	1,554
確定給付制度の再測定		△1,871	△85
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△977	△241
その他の包括利益合計		△3,247	1,227
当期包括利益		492	5,259
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		491	5,259
非支配持分		0	0
当期包括利益		492	5,259

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		9,926	11,460	31,942	△912	1,630	—
当期利益		—	—	3,738	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△398	△1,871
当期包括利益		—	—	3,738	—	△398	△1,871
自己株式の取得		—	—	—	△7	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,117	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△1,871	—	—	1,871
所有者との取引額等合計		—	—	△2,989	△7	—	1,871
2016年3月31日残高		9,926	11,460	32,691	△919	1,232	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年4月1日残高		—	1,630	54,048	6	54,054
当期利益		—	—	3,738	0	3,739
その他の包括利益		△977	△3,247	△3,247	△0	△3,247
当期包括利益		△977	△3,247	491	0	492
自己株式の取得		—	—	△7	—	△7
剰余金の配当		—	—	△1,117	△0	△1,118
利益剰余金へ振替		—	1,871	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,871	△1,125	△0	△1,126
2016年3月31日残高		△977	254	53,414	6	53,420

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		9,926	11,460	32,691	△919	1,232	—
当期利益		—	—	4,031	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,554	△85
当期包括利益		—	—	4,031	—	1,554	△85
自己株式の取得		—	—	—	△516	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,109	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△87	—	2	85
所有者との取引額等合計		—	—	△1,197	△516	2	85
2017年3月31日残高		9,926	11,460	35,526	△1,436	2,789	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2016年4月1日残高		△977	254	53,414	6	53,420
当期利益		—	—	4,031	0	4,032
その他の包括利益		△241	1,227	1,227	△0	1,227
当期包括利益		△241	1,227	5,259	0	5,259
自己株式の取得		—	—	△516	—	△516
剰余金の配当		—	—	△1,109	△0	△1,109
利益剰余金へ振替		—	87	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	87	△1,625	△0	△1,626
2017年3月31日残高		△1,219	1,570	57,048	6	57,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,268	5,332
減価償却費及び償却費		3,133	3,270
受取利息及び受取配当金		△154	△157
支払利息		65	31
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		2,225	△1,989
棚卸資産の増減額(△は増加)		507	△136
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		△2,383	755
その他		△473	68
小計		8,188	7,174
利息の受取額		39	34
配当金の受取額		114	123
利息の支払額		△77	△37
法人所得税等の支払額		△3,335	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,930	6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,180	△1,279
無形資産の取得による支出		△952	△1,101
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		3	7
その他の金融資産の売却による収入		88	8
その他		179	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,862	△2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		601	△119
長期借入による収入		21	—
長期借入金の返済による支出		△1,180	△738
自己株式の取得による支出		△7	△516
配当金の支払額		△1,113	△1,108
その他		△291	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,971	△2,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		△504	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△407	1,023
現金及び現金同等物の期首残高		13,151	12,743
現金及び現金同等物の期末残高		12,743	13,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	58,322	8,142	4,576	8,032	1,207	80,282	—	80,282
セグメント間の内部売上収益または振替高	21,801	65	32	3,737	15,255	40,892	△40,892	—
計	80,124	8,208	4,609	11,769	16,463	121,175	△40,892	80,282
セグメント利益	3,845	243	318	222	721	5,352	80	5,432
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	318
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	5,268
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,739
セグメント資産	76,997	3,468	2,849	6,737	9,353	99,406	△10,706	88,700
セグメント負債	31,893	1,608	1,038	2,485	3,141	40,167	△4,888	35,279
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,397	58	6	68	608	3,138	△5	3,133
資本的支出(無形資産含む)	2,607	28	11	16	643	3,307	△21	3,285

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△10,706百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△4,888百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロ ッパ	東アジア	東南 アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	51,535	9,610	4,372	8,111	1,168	74,798	—	74,798
セグメント間の 内部売上収益または 振替高	24,297	63	23	4,012	16,112	44,509	△44,509	—
計	75,832	9,674	4,395	12,124	17,280	119,308	△44,509	74,798
セグメント利益	3,796	623	301	30	611	5,362	51	5,414
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	157
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	239
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	5,332
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,032
セグメント資産	82,246	4,583	2,852	7,882	9,878	107,444	△14,288	93,156
セグメント負債	34,505	2,369	1,017	3,700	3,254	44,847	△8,745	36,101
その他の開示項目								
減価償却費及び 償却費	2,556	53	7	57	602	3,275	△4	3,270
資本的支出 (無形資産含む)	2,240	11	7	15	597	2,873	△10	2,862

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△14,288百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△8,745百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,738	4,031
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	62,107,090	61,223,839
基本的1株当たり当期利益(円)	60.20	65.85

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、2017年6月14日開催の第115回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、あわせて、本定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更をおこなうことを決議いたしました。株式併合にかかる議案は、本定時株主総会において、承認可決されました。その内容は次のとおりです。

(1) 株式併合および単元株式数の変更をおこなう理由

全国証券取引所がすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定しました。

当社は、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を念頭におき、当社株式について5株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更するものです。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、同年9月30日（実質上同年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2017年3月31日現在）	64,860,935株
併合により減少する株式数	51,888,748株
併合後の発行済株式総数	12,972,187株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」および株式の併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(2017年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(5分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(2017年10月1日付)
250,000,000株	50,000,000株

(5) 単元株式数の変更内容

2017年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	2017年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	2017年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	2017年10月1日

(7) 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における国際会計基準に基づく1株当たり情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44円	4,665.35円
基本的1株当たり当期利益	301.00円	329.25円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については潜在株式が存在しないため記載していません。